



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-63

(2024.8.8)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 井上 有弘

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (10) 渉外人員

— 渉外人員が大きく減少したなかで迎える金利上昇局面 —

ポイント

- 2023年度末の信用金庫役職員の担当業務別の構成比をみると、全体で9.7万人のうち、内勤人員が47.7%と半数近くを占める。次いで、本部人員が22.8%、渉外人員が22.4%となっている。さらに、事務処理部門の人員が5.0%、役員が2.1%となっている。
- 役職員数が減少するなか、特に内勤人員、渉外人員が大きく減少してきた。本部人員は、10年代に入ると微増傾向となり、23年度末には渉外人員をわずかに上回っている。
- 信用金庫においては、渉外人員が大きく減少するなど従来とは異なる営業態勢、要求払預金が多い預金調達状況などを前提に、預金獲得の推進を図る必要があるだろう。

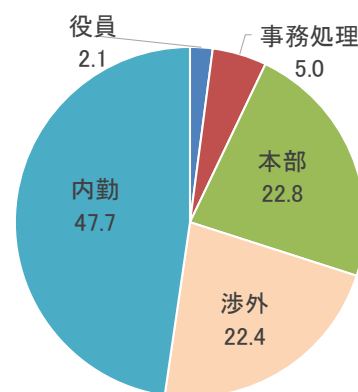
1. 信用金庫の渉外人員

日本銀行が追加利上げを決定し、06～07年度以来となる金利上昇局面を迎えるなか、金融機関間の預金獲得競争が予想されている。一方で、低金利環境や融資・本業支援重視で預金セールスに積極的でなかったこと等から、信用金庫の預金「獲得力」への懸念もある。

本稿では、信用金庫の伝統的な預金獲得チャネルである渉外人員(営業・渉外係)の動向を確認する。信用金庫業界の常勤役職員数は、ピークの1994年度末の16万人超から23年度末には9.7万人となり、この間に4割近く減少した¹。内訳については、担当業務別に、本部人員(事務処理部門以外の本部人員)、本部の事務処理部門の人員、渉外人員について人数を把握できる。また、いずれでもない職員を内勤人員(渉外人員以外の営業店職員である支店長、次長・課長、融資係・預金係など)とする。

23年度末の担当業務別の人数と構成比をみると、全体で9.7万人のうち、内勤人員が4.6万人、47.7%と半数近くを占める(図表1)。次いで、本部人員が2.2万人、22.8%、渉外人員が2.2万人、22.4%となっている。さらに、事務処理部門の人員が0.5万人、5.0%、役員が0.2万人、2.1%となっている。

(図表1) 信用金庫の担当業務別役職員構成比
(単位: %、2023年度末)



2. 担当業務別役職員数の推移

次に、担当業務別の役職員数について、1988年度末以降の長期的な推移をみる(図表2)。

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

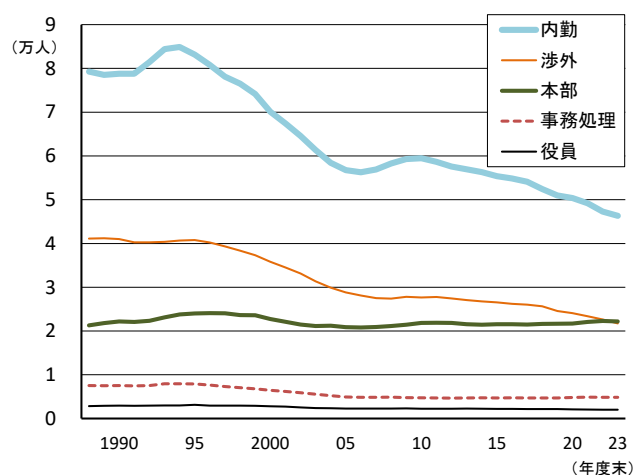
¹ 信用金庫業界の役職員数の動向については、ニュース&トピックス No. 2024-48「データで読み解くこれからの信用金庫経営 (5) 役職員数 — 信用金庫の女性職員比率は42.4%に上昇 —」(2024年6月) (<https://www.scbri.jp/reports/newstoppers/20240628-5-424.html>) を参照

役職員数全体が減少するなか、特に内勤人員、渉外人員が大きく減少してきた。事務処理部門の人員、役員は、減少後はほぼ横ばいで推移している。一方、本部人員は、10年代に入ると微増傾向となり、減少が続く渉外人員を23年度末にはわずかに上回っている。

この35年間の構成比の変化でみると、本部人員が8.8ポイント上昇する一方で、渉外人員と内勤人員がそれぞれ4.7ポイント、4.4ポイント低下している。渉外人員、内勤人員の構成比の低下分がほぼ本部人員に振り替わったことになる。

内勤人員の大幅な減少は、事務処理や業務のIT化や効率化によって、少人数での対応が可能となったこと、一部事務の本部集中化が進んだこと等によると考えられる。本部人員の近年の微増傾向については、各種の法令・規制への対応、専門的な本業支援や有価証券運用等に人員を厚く配置してきたこと等によると考えられる。渉外人員については、取引先の売上現金や定期積金の集金などが大幅に減少したこと、低金利環境の長期化で預金セールスにかつてほど積極的でなくなったこと、等が背景にあると考えられる。

(図表2) 信用金庫の担当業務別役職員数の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 前回の金利上昇局面との比較

前回の金利上昇局面は、06年7月のゼロ金利解除以降の時期であった。その直前である05年度末と23年度末の渉外人員などを比較すると、次のとおりとなる(図表3)。渉外人員は、この間に2.9万人から2.2万人となり、1店舗当たりでは3.7人から3.1人に減少している。また、定期積金の預金全体に占める残高構成比は、5.9%から1.9%へと3分の1以下に低下しており、信用金庫が接触できる個人顧客が減っていると考えられる。さらに、低金利環境が続いたため、要求払預金の構成比が高まり、相対的に粘着性のある定期性預金の構成比を逆転している。

信用金庫においては、渉外人員が大きく減少するなど従来とは異なる営業態勢、要求払預金が多い預金調達状況などを前提に、預金獲得の推進を図る必要があるだろう。

(図表3) 前回の金利上昇局面との比較
(全信用金庫の合計・平均)

	2005 年度末	2023 年度末
渉外人員数(万人)	2.9	2.2
渉外人員構成比(%)	25.3	22.4
1店舗当たり渉外人員(人)	3.7	3.1
本部人員数(万人)	2.1	2.2
本部人員構成比(%)	18.4	22.8
定期性預金残高構成比(%)	65.0	46.6
要求払預金残高構成比(%)	34.6	53.3
定期積金残高構成比(%)	5.9	1.9
預貸率(%)	57.4	49.9

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

以 上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。